

2020年5月8日ドイツ・ミュンヘン

2020年度 第2四半期決算

期間:2020年1月1日~3月31日

困難な情勢において堅調な業績

「当社は、大変な状況にありながら堅調な四半期業績を達成しました。エネルギー事業のスピノフについて当初の日程を維持できていることに対し、とりわけ私のチームに感心しております。2020年度第3四半期に業績が底入れする見通しですが、当社の最優先事項としてパートナーと従業員の健康と安全を守り続けるとともに、責任をもって最大限の範囲で事業の継続を維持してまいります。」 シーメンスAG社長兼CEO ジョー・ケーザー

- 売上は、Siemens Healthineers およびモビリティ事業における売上増加によりデジタルインダストリーズの減少が相殺され、ほぼ1年前の同四半期水準で142億ユーロ、受注は、モビリティ事業の大型受注の急激な減少により8%減の151億ユーロ。
- 為替の影響およびポートフォリオ効果を除く比較可能ベースで、売上は1%減、受注は9%減。出荷受注比率は、1を大きく上回り1.06。
- 全インダストリービジネスが新型コロナウイルスのパンデミックの影響を受け、インダストリービジネスの利益(EBITA)は大幅に減少し16億ユーロとなった。インダストリービジネスの利益率は、2億ユーロの退職手当費用によって1.2ポイント押し下げられたこともあり、12.1%。
- 非継続事業による3億ユーロの損失を含む純利益は7億ユーロとなった。2019年第2四半期は、非継続事業による2億ユーロの利益と法人税率軽減の恩恵を受け19億ユーロであった。基本1株当たり利益(Basic EPS)は減少し、0.80ユーロとなった。
- 現在の状況を踏まえると、当社は、2020年度の当初のガイダンスを確実にすることはできない。新たなガイダンスについては、[本リリース英文](#)の5頁を参照。

2020年度第2四半期末において、ガス&パワーおよびシーメンス・ガメサ・リニューワブル・エネルギー(SGRE)は処分目的で保有される非継続事業に分類された。前期の金額は比較可能ベースで表示している。

(単位:100万ユーロ)	第2四半期		増減(%)	
	2020年度	2019年度	実績	比較
受注	15,150	16,462	(8)%	(9)%
売上	14,225	14,245	0%	(1)%
利益				
インダストリービジネス	1,592	1,940	(18)%	
内:退職手当	(160)	(50)		
利益率(EBITA)				
インダストリービジネス	12.1%	14.7%		
退職手当を除く	13.3%	15.1%		
継続事業からの利益	1,014	1,718	(41)%	
内:退職手当	(189)	(72)		
非継続事業からの利益(損失)、(税控除後)	(317)	205	n/a	
純利益	697	1,923	(64)%	
基本1株あたり利益(単位ユーロ)	0.80	2.24	(64)%	
フリーキャッシュフロー(継続事業と非継続事業)	134	487	(72)%	
ROCE(継続事業と非継続事業)	5.0%	14.7%		

- 新型コロナウイルスによるパンデミック(COVID-19)にもかかわらず、シーメンスは、生産現場とサプライチェーンをほぼ通常水準で稼働することができた。とはいえ、受注高、利益およびキャッシュフローは、パンデミックの影響により著しく影響を受けており、主には需要が減少し、影響を受けた地域の顧客拠点へのアクセスが制限された。COVID-19によるマクロ経済環境への悪影響は、2020年第3四半期に拡大すると予測される。
- 受注は、Siemens Healthineersにおける増加により一部相殺されたが、主に前年比でモビリティ事業における大型受注が減少したことにより、減少となった。大型受注における変動を除けば、受注はわずかに増加。
- 売上はほぼ前年水準。主に短期サイクル産業が足かせとなったデジタルインダストリーズでの減少は、Siemens Healthineersおよびモビリティ事業における増加によりほぼ相殺された。
- ガス&パワーおよびSGREの非継続事業への再分類を反映し、受注残は690億ユーロ。これら2つの事業の受注残は、2020年度第2四半期末において810億ユーロに上った。
- 為替のプラスの影響は、受注、売上ともに1ポイント押し上げる。ポートフォリオ効果は前年比で売上にほとんど影響せず。
- インダストリービジネスの利益(Adjusted EBITA)は、現在の市場環境を考慮すると堅調さを維持した。Siemens Healthineers が最大の貢献を果たし、前年水準に近い利益を維持した。主に短期サイクル産業における低収益によりデジタルインダストリーズで減少、また、競争力プログラムに関連して大幅に増加した退職手当費用を計上したスマートインフラストラクチャーで減少。
- インダストリービジネス以外では、プラスの影響の恩恵を受けた2019年度第2四半期と比較し全社項目が減少、また、フィナンシャル・サービスでは、堅調な利益への貢献が信用コストの増加により押し下げられ、株式売却益により大きな恩恵を受けた2019年度第2四半期を下回った。
- 主にガス&パワー事業のスピノフに関連したSGREの損失および急激に増加した法人税費用を含む、主にエネルギー事業による利益の急激な減少により非継続事業において損失。
- 純利益は上記の要因により影響を受ける。2019年度第2四半期は、ドイツ以外での所得税引当金の課税取消しにより継続事業では大幅な法人税減少の恩恵を受ける。
- フリーキャッシュフローにおける2019年度第2四半期の15億1300万ユーロから11億100万ユーロへの減少は、主に、モビリティ事業での顧客プロジェクトの支払いが減少したことに起因。
- 2020年3月31日現在の年金引当金および類似債務:75億ユーロ(2019年12月31日時点では86億ユーロ)。この減少は、主にガス&パワーおよびSGREに関してこれらの債務が処分目的で保有する資産に関連する債務に再分類されたことに関連する。
- ROCE(使用資本利益率)は、大幅に減少した純利益と投下された平均資本の増加の両要因が組み合わさり低下。

将来の業績に関する見通し

このリリースには、過去の出来事ではなく、将来の業績に関する見通しや情報が含まれています。「期待する」、「予想する」、「意図する」、「計画する」、「信じる」、「模索する」、「推定する」、「予定する」といった言葉やその類義語は、将来の業績に関する見通しに該当する可能性があります。こうした見通しは、当社の現時点での予測と一定の前提に基づいており、したがって、特定のリスクや不確実な要素に左右されることがあります。シーメンスの事業活動、事業戦略、業績に影響を及ぼす要素はさまざま、その多くはシーメンスには制御不可能なものです。そのため、シーメンスグループの実際の業績、活動、成果は、こうした将来の業績に関する見通しの記述や暗示とは大きく異なる可能性があります。特定の不確実な要素には、景気や取引状況の変化、為替動向や金利の変化、他社による競合製品・技術の導入、シーメンスグループの新しい製品・サービスの不振、事業戦略の変化やその他のさまざまな要素の変化などが含まれます。万一、これらのリスクや不確実な要素が現実のものになれば、実際の業績は将来の業績の見通しの予想、確信、予測、期待、意図、計画、予測とは大きく異なる可能性があります。シーメンスは、将来の業績に関する見通しの作成後に発生する出来事に照らして見通しを更新、修正する意図はなく、またそうした義務を負うものではありません。

【参考資料】

本資料はシーメンス AG (ドイツ・ミュンヘン) が2020年5月8日 (現地時間) に発表したプレスリリースの一部を日本語に抄訳したものです。本資料の正式言語はドイツ語・英語であり、その内容および解釈については両言語が優先します。原文プレスリリースおよび関連資料は以下の URL よりご覧いただけます (英文)。

<https://press.siemens.com/global/en/pressrelease/earnings-release-and-financial-results-q2-fy-2020>

報道関係からのお問い合わせ先:

シーメンス株式会社

コミュニケーション 今村

E-mail: masako.imamura@siemens.com